

佐倉市の財政状況

【資料3】

平成21年7月

企画政策部

平成21年度の佐倉市予算

① 平成21年度当初予算

《 》は前年度当初との増減比率

一般会計当初予算	⇒	369億5,500万円	《2.4%減》
特別会計当初予算	⇒	269億6,318万1,000円	《1.0%減》
計		639億1,818万1,000円	《1.8%減》

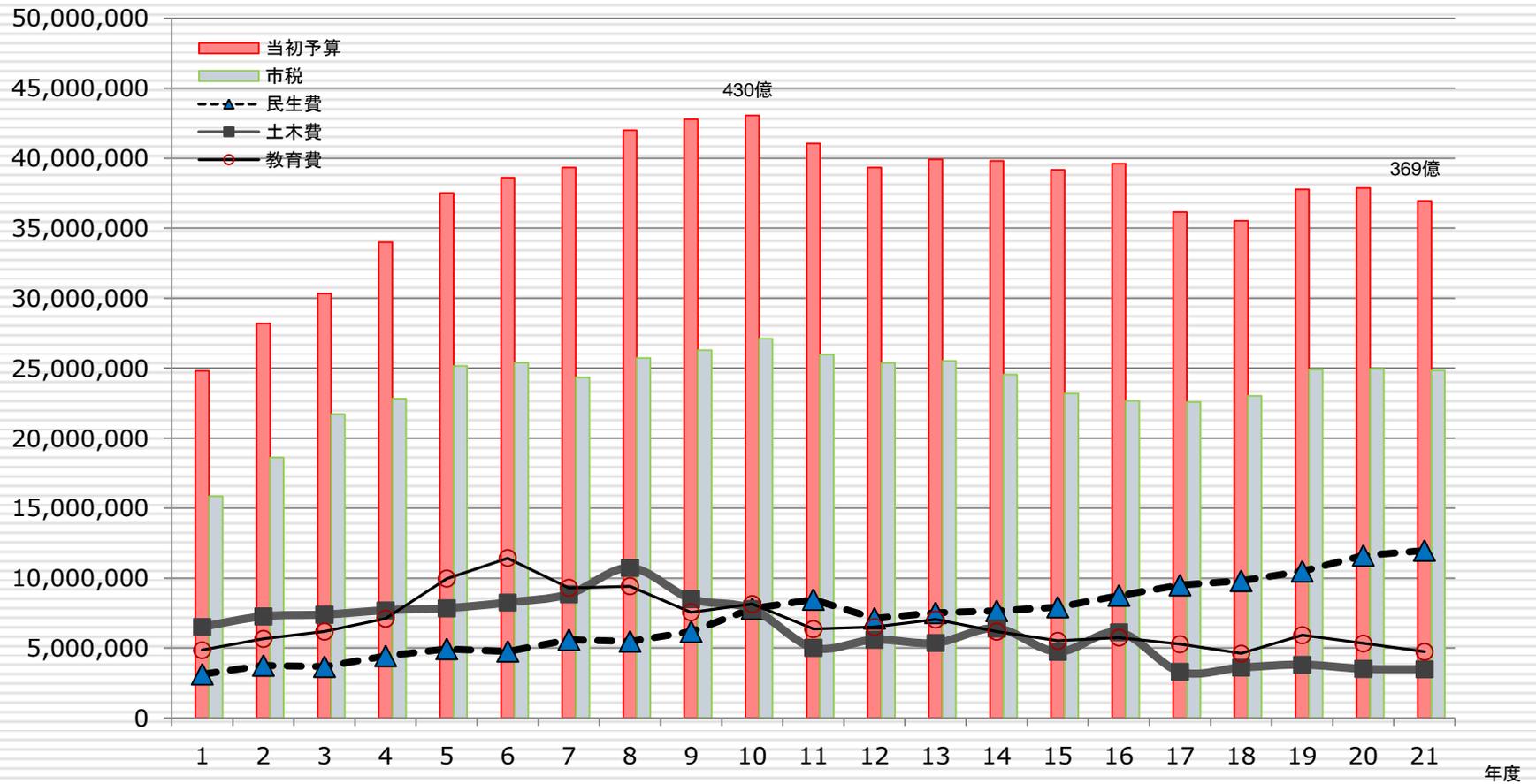
② 一般会計当初予算の概要

()は歳入又は歳出中の構成比

歳入	⇒	市税	=	248億4,458万9,000円	(67.2%)	《0.4%減》
		国庫支出金	=	32億7,631万3,000円	(8.9%)	《0.9%増》
歳出	⇒	民生費	=	119億8,619万8,000円	(32.4%)	《3.0%増》
		総務費	=	50億8,626万8,000円	(13.8%)	《10.9%減》
		教育費	=	47億4,577万円	(12.8%)	《11.2%減》

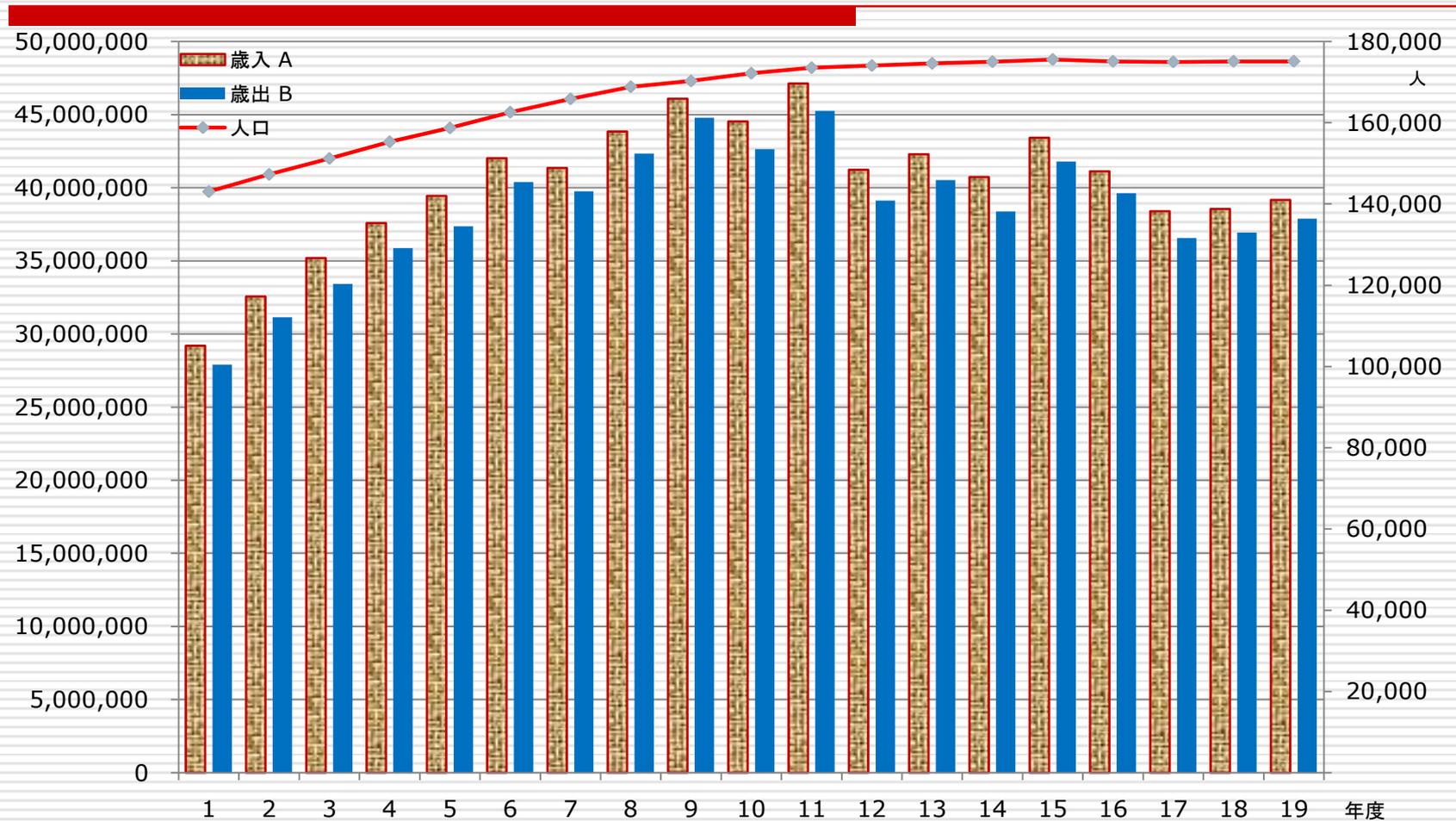
当初予算の推移

(単位:千円)



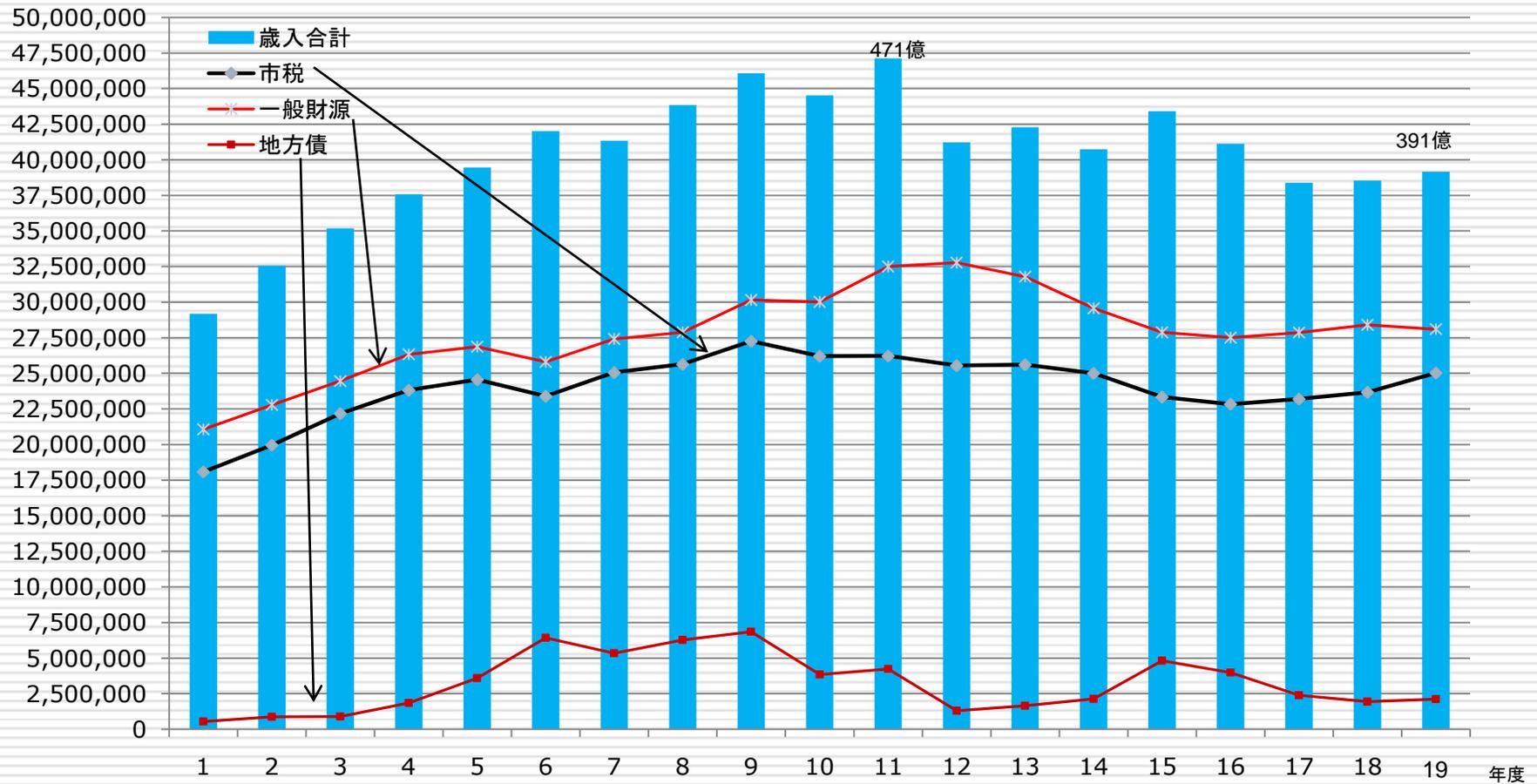
決算の状況 (普通会計)

(単位:千円)



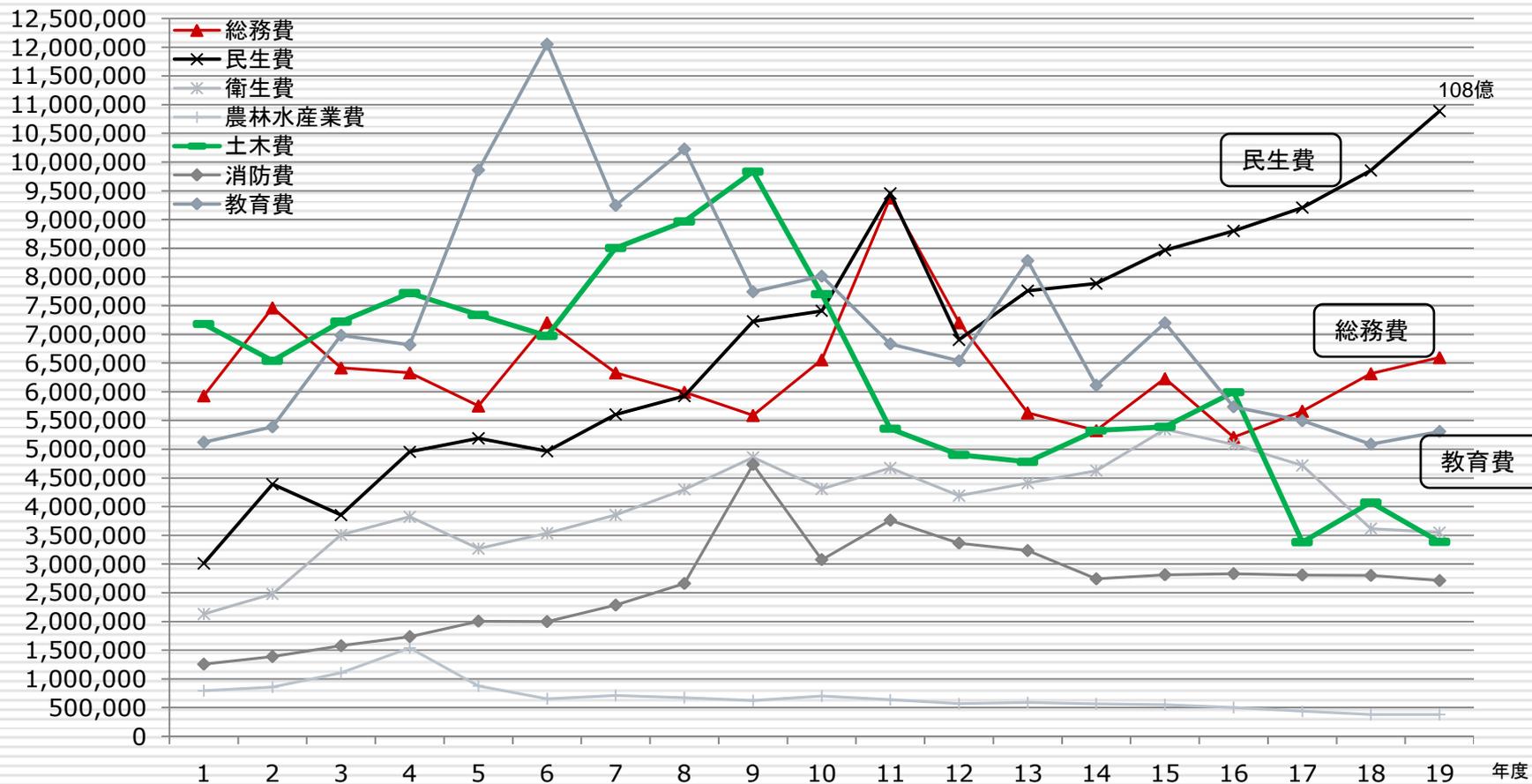
決算の状況 歳入

(単位:千円)



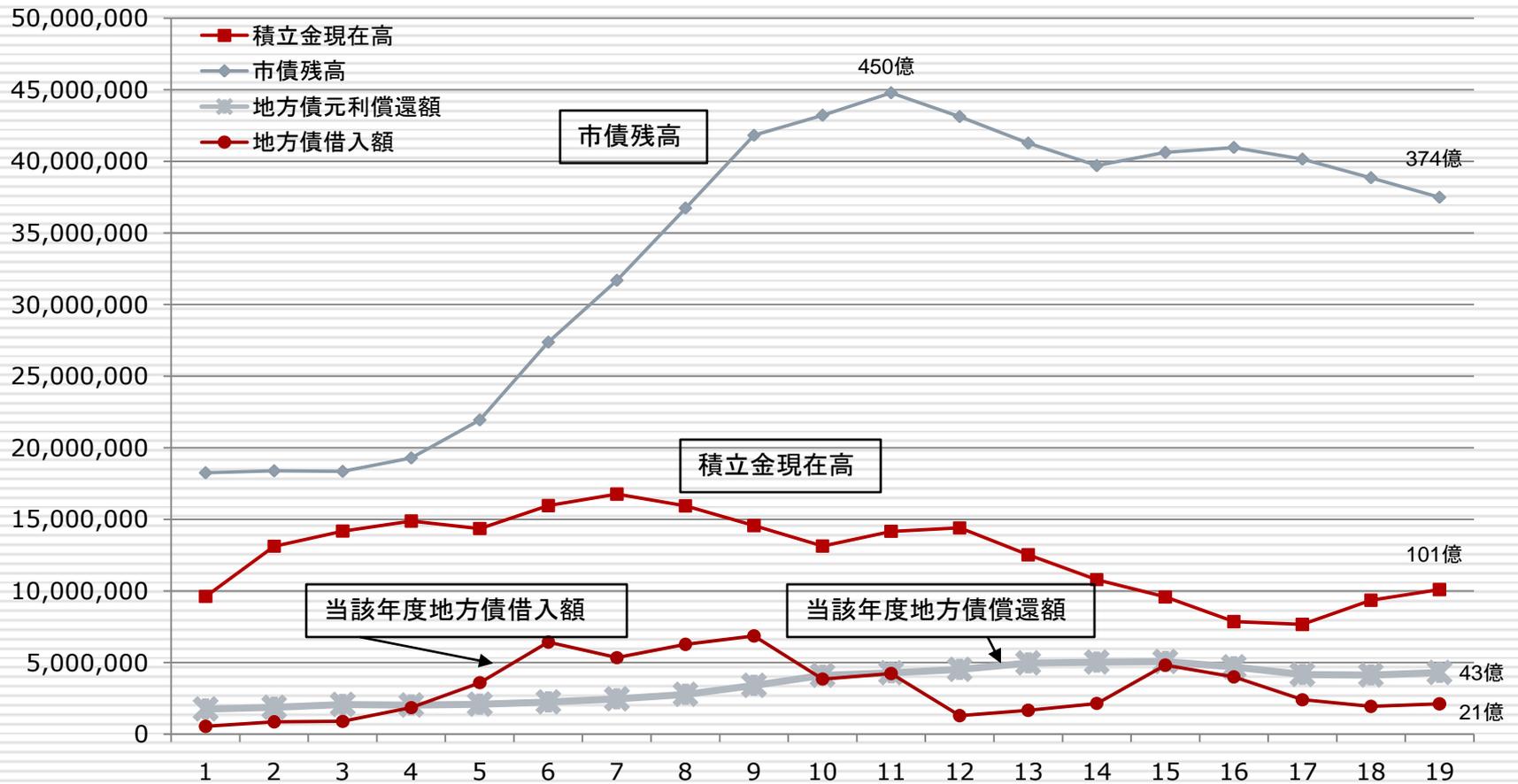
決算の状況 歳出

(単位:千円)



貯金と借入金の状況

(単位:千円)



財政指標について

① 様々な財政指標

財政状況を把握するための各種指標が設けられている
経常収支比率、公債費関係、財政力指数などの指標

② 平成14年度分から平成19年度決算まで

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19
経常収支比率	92.8	92.8	96.5	96.0	92.0	96.1
公債費負担比率	14.3	14.2	13.9	12.7	12.3	13.1
財政力指数	0.926	0.952	0.971	0.980	0.996	1.005

現状と課題

① 歳入

市税 → 次年度以降、景気状況や人口の推移によって減少傾向の可能性
状況を注視していくことが必要
地方交付税、国・県支出金、各交付金 → 同様に減少傾向の可能性

② 歳出

福祉関連経費が今後とも増加するものと思われる。
→子育て支援、高齢者福祉、介護保険特別会計などの経費
公共施設の改修経費
→学校のほか、各公共施設も耐用年数に応じた改修が必要となっていく

③ 財源不足

集中改革プランによる経費削減。
さらなる歳出経費の増加に対する財源は、不足する状況と考えられる。
(義務的経費、経常的経費の抑制なども必要)

持続可能な財政運営のために

① 行財政改革の行方

集中改革プランの推進 ⇒ 2005(H17)年職員数に対し、2010(H22)年までに11%減。収支の均衡を図る

地方分権の推進と財源確保

⇒地方交付税改革、税源移譲、地方の自由度の保障

② 歳入に見合った財政運営

「出る」を制す ⇒ 歳入に見合った財政運営

歳入の規模に合わせた歳出 ⇒ 経常的経費の抑制、新規事業の厳選

身の丈にあった財政運営 ⇒ 必要とされる事業、スリム化への努力

情報の提供 ⇒ HP、広報紙で財政情報の公表